

Title	「新中間層」論序説： 分化と分解の狭間に立つ変革期における新中間層
Sub Title	The new middle calss in the changing modern societies
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1976
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.49, No.10 (1976. 10) ,p.12- 51
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19761015-0012

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「新中間層」論序説

——分化と分解の狭間に立つ変革期における新中間層——

川 合 隆 男

- 一 はじめに
- 二 増加する新中間層
- 三 消極論と積極論
- 四 新中間層の形成と動態、そして変革期における新中間層

一 はじめに

われわれが検討しようとしている「新中間層」(der neue Mittelstand, the new middle class)は、これまでにも「中産階級」(middle class)、「新中間階級」、そして時には「新しい支配階級」、「知識階級」、「職員層」、「サラリーマン」(月給取階級)(俸給生活者)、「ホワイト・カラー」(white-collar)、「知識労働者」(intellectual workers)、「サラリアート」(salarist)等の諸階級によつて多くの議論と論争、日常会話と運動闘争の中で言及されてきた。だが、近代社会においてこの言葉ほどに、その希望、幻想を託され屈従、幻滅、不安、悲哀、侮蔑と疑惑に晒され続けてきた例は少ないのではなからうか。

「新中間層」という言葉に付与された意味内容は、確かにいまだに一つの統合された集合体、集団、まして対自的「階級」とはいえないかもしれない。多分に擬似的な、幻の階級的存在といわなければならぬだろう。しばしば「新中間層」の言葉に示唆されるように、われわれは言葉のもつ象徴、社会的機能、固定的なイデオロギー等によつて自らの洞察と展望を固定的に限定させることが多い。だが、われわれは託宣や魔術によつてではなく、自らの日常生活の歴史的歩み、偶然と選択の中からわれわれの感覚と言葉、論理と運動を社会的に復権させることによつて閉塞されつつある状況を新たに切り開いていかなければなるまい。いたずらに、一方的に希望と幻想、あるいは侮蔑と疑惑という残像のとりこになつて、起りつつある現象を捉えきれないこともある。特にわれわれの労働、生活、規範等をあらためて再考察していく必要がある。本論は歴史的社会的諸条件のもとで新たに形成されてきた社会層としての新中間層の分化と分解の過程における諸問題を理論的に検討することによつて、「新中間層」論の混迷を多少とも整理して、それによつて近代および現代の労働生活の変化の一面を明らかにしようと思つたものである。

現代社会学のすべてでは決してないが、一つの主要な傾向は、社会変動・発展への関心が強められてきたといつても、資本主義社会、そして社会主義社会の発展それ自体を理論的に再吟味するというよりも、(ドグマと化したマルクス主義と同様)「……その場合の関心は、社会変動・発展という問題から意識的に離れ、没歴史的な『一般理論』を形作るという試みが特に重視されてきた。」⁽¹⁾しかし、われわれの関心は比較考察を可能にし得る工夫のもとに歴史的变化にこそ向けられるべきであり、A・ギデンスがいみじくも指摘しているように現代は一九世紀的近代社会とは異なる状況にあるといわなければならぬ。

(もし発達した資本主義国で変動が起るとすれば、それは革命によつてではなく、内部からの変革の積み重ねによつてであろう)。今日、国家の経済への介入度の増大、ホワイト・カラー層の増加、部分的にはあるが旧財産階級にとつて代る多様で不定形なエリ

1ト層の出現という、社会内部に生じた新たな、根本にかかわる社会変動を否定することは不可能である。だが、西欧資本主義諸国が過去三十年から四十年の間に顕著な変化を遂げたのと全く同じように、ロシアや、後続の社会主義革命を経験した国にも、その過程で変化を示してきた。⁽²⁾

近代日本における新中間層の形成も着実に促進され、一九二〇(大正九)年の国勢調査をもとに単純に就業職業構成によつてみると、それは(専門的技術的職業、管理的職業、事務従事者)全体の二二・三%、これに販売従事者を加えると一九・九%であつた。⁽³⁾更に一九七〇(昭和四五)年では二四・六%、販売従事者を加えると三六・六%と増加しているのであり、⁽⁴⁾特に産業の高度化と高等教育の発達か新中間層化を一層促してきた。近代国家体制への中央動員化、急激な産業化等によつて、潜在化し流動化しつつあつた人々の自己実現欲求(しばしば状況的、調和的でもある)、上昇欲求と社会移動がいよいよ刺激され、条件づけられることになり、今日にいたるわが国においても他の先進産業諸国と同様に、かつての前期資本主義とは異なる大勢の労働群像と人間生活群像を生み出しているのである。確かにこの新中間層を資本主義社会における雇用賃金労働者階級として基本的に把握すべきことは妥当であるとしても、しばしば本質論を振りかざす余りに現実の多様な群像、そこにおける新たな自立と連帯の動きを見落してしまうことになる。また同じように、丸抱え的な日本型雇用の特殊性を強調するに終始するだけでも労働者生活の変化を適切に捉えることはできない。

今日、脱工業化社会、福祉への強い要求、労働・生活への再考察、自然と人間の復権、資源環境問題、「近代主義」への疑問、歴史への自らの参加と責任、成長・繁栄を経た後のより現実的な生活難と不安、汚職や不信感、政党活動や労働運動の混乱等によつて、われわれは巨視的にはやはり一つの変革期に立たされているといわなければならないであろう。新たな労働群像・人間生活群像としての新中間層が、かつての一九二〇年代、一九三〇年代におけると同じように、今日如何なる条件下にあり如何なる可能な選択をしつつあるのか、ということは重要な関心であり課題である。これまで、社会学におけ

る理論的分析枠組や方法論に主に関心を向けてきた筆者にとつて、歴史研究は極めて苦手とするところであることを素直に認めざるを得ない。かつて高田保馬が階級を中心とする研究を進めていて、「これは、階級と云う事柄が将来社会に対する熱情に燃えていた私の興味を強くひきつけたからであるが、又これは恩師米田博士の指導によりて先づ特殊問題の考察に着手しようと思つたからである。併しながら、此研究は社会学上の他の何れの問題にも優りて私の不得手とする歴史的知識を必要とする。此事情から私は社会学一般の考察に転じ去つた」と所懐しているところに成る程とうなずきつつも、最近になつてしきりに歴史研究の必要性を痛感している筆者は、社会学一般の考察から逆に歴史研究への志向を試みようと思つて意図している。

従つて、ここでは、いわば「社会学的歴史研究」ともいふべき関心によつて、まず、現代社会における社会的不平等や社会成層の理論的考察、次いで、予め新中間層の形成と動態を把握するための分析枠を検討し明示してそれらを現代から過去に逆投影することによつて、更に再び現代的課題を掘り起す一連の手法と作業を試みようとするものである。筆者にとつて第一段階としての作業は、検討されるべきいくつかの重要な余地を残し、いまだ暫定的な理論考察にとどまつていることを自ら認めつつも先に『社会的成層の研究―現代社会と不平等構造―』（世界書院、一九七五年）をまとめたので、次の作業は、新中間層という関心領域に限定したかぎり現代から過去への逆投影としての問題関心、すなわち「近代日本における新中間層の形成と動態」について、特にほぼ一九〇〇年代から一九三〇年代に至る社会学的歴史研究を進めることである。

本論は、筆者にとつての第二の作業ステップとしての「近代日本における新中間層の形成と動態」の序章的部分として書かれるものであり、以下、第二節、増加する新中間層、第三節、消極論と積極論、第四節、新中間層の形成と動態、そして変革期における新中間層、の順で論を進めていくことにする。

(1) A・ギデンス著、大塚先訳『資本主義と近代社会理論』(Anthony Giddens, *Capitalism and Modern Social Theory*, 1971) 研究社、一九七

四年、二八四頁。

(2) 同書、二八三―二八四頁。

(3) 黒田俊夫「人口の職業的移動」、有沢広巳・東畑精一・中山伊知郎編『經濟主体性講座、第三卷、社会・I』所収、中央公論社、昭和三五年、七三―七四頁。

(4) 拙著『社会的成層の研究―現代社会と不平等構造―』、世界書院、一九七五年、二二二頁。

(5) 高田保馬『階級考』、聚英閣、大正一二年、はしがき一頁。

(6) この研究の概略はすでに英文の形で発表している。Takao Kawai, "The Formation and Fluctuation of the New Middle Class in Modern Japan, 1900-1930," *The Keio Journal of Politics*, 1976 に掲載予定。

二 増加する新中間層

われわれが検討しようとする新中間層は、一般には、資本主義社会においては生産手段を所有しない限りでは雇用賃金労働者といふことができるが、同時に社会的労働過程においては主に人間や象徴等を対象とする職務内容に従事する特殊機能(1)

(1) 労働監督的機能、(2) 構成的または分析的機能、(3) 管理的機能、(4) 商業的機能(1) をにない、かつそれに必要な技術・知識能力(専門的訓練や経験と相対的に高い学歴水準)と媒介的権限(一定範域・内容における委譲された権限)を活用して労働に従事する、しかも多少の昇進のチャンスをもつ一群の人々をさしている。すなわち、より具体的には雇用されて管理運営、専門的技術的職業、事務、更に、販売に従事する人々のことである。また、これらの人々は、これまで旧中間層、かつての支配層、生産賃金労働者層といった他の社会層とは多少とも異なる生活様式、価値意識、階級意識を展開してきた場合が多い。この新中間層についての定義はS・ブラウンがその著『新中間層―その社会学的考察―』の中で試みている「ホワイト・カラーは、賃金労働者(社会的統一)であり、構造的に条件づけられた「資本」との対立(本質的特徴)を本質とするが、社会的労働過程における特殊機能によつて、他の賃金労働者とは区別されている(特殊相異性)」という仮設的定義に示唆されたものであるが、ここでは更に、多面的に規定しておきたい。(2)

このように一応規定された新中間層についての質的な考察はしばらくおくとして、いまその量的・量的増加の側面をみるなら、それは実に著しいものがある。前期資本主義社会における所有を基軸とする階級闘争に対比して、後期資本主義社会、産業社会において支配、権力をめぐる階級闘争の特徴を強調しているR・ダーレンドルフが、「新中間階級の増大」に触れて、「マルクス（一八一八—一八八三年）が死んだ当時、労働力二〇人中一人くらいの割合で事務的職業と呼んでよい職業であった。こんにちでは（一九五〇年代）五人に一人の割合、第三次産業の場合には三人に一人の割合になつて⁽³⁾いる」と述べる⁽³⁾とき、まず何よりも新たな労働と機能を担う一群の人々の存在を単的に知ることができる。

歴史的には中間層の存在を古く溯ることも可能であろうが、世襲的、固定的な身分層 (estate) によつて特徴づけられた成層構造が、近代社会の展開過程において階級 (class) を基底とする成層構造に形成されていくことによつて、そこにおける媒介的な中間層もその歴史的社会的諸条件によつて制約される。従つて、その中間層の特に生成過程においては、その性格の雑多で分類のしにくい、いまだ未分化、未分解で、しばしば勢力の弱い、しかも過渡的な分類として位置づけられることになる。自営小工業・自営農業のような中小零細企業自営生産者、小売商人・手職人、独立自営の専門職（これら三者はしばしば「旧中間層」と呼ばれる）、そして官吏と民間職員からなる「職員層」(Angestellte, salaried man, white-collar)（先の「旧中間層」に対して「新中間層」と呼ぶ）を一括して中間層という範疇に組み入れてきたのである。そもそも近代資本主義経済の生成初期においては、特に都市の商業的・工業的ブルジョアジー（有産階級）自体が一方では特権的貴族や領主、他方では土地と結びついた農民や農奴との間の中間媒介的地位を占めていたのであり、この「中間」的性格が如何にその歴史的社会的諸条件によつて特徴づけられるものであるかは明らかである。従つて、われわれが、いま考察の対象にしようとする「新中間層」という範疇もこうした歴史的制約を免れない。

しかしながら、先のR・ダーレンドルフの対比的な例証にみられたように、特に一九世紀末から今世紀初頭にかけて以降

職員層・新中間層の出現は著しい傾向として注目されてくるのである。この中間層の移動化をめぐる論議は、やはり他の多くの問題におけると同様に、マルクスの思想が発点であり、K・マルクス、G・シュモラー、M・ウェーバー等の伝統の中で新中間層論が繰り返されることになるわけであるが、これは次節以降でわれわれの視点から検討するので、ここでは新中間層の数的な増加の側面を多少個別にアメリカ合衆国と日本の場合についてみておく。

ホワイト・カラーは、静かに近代社会の舞台に現われてきた。かれらのたどつてきた歴史にはとくに目立つような事件はなかつた。……

だが、このホワイト・カラーの世界を理解しないことには、二十世紀の性格をつかめない。かれらの数的比率が増したため、社会を企業家と賃銀労働者とに二分して考えようとする、一九世紀的な社会観がくつがえされ、かれらの集団的行動様式は、アメリカ社会の色合いや感触をいちじるしく変えてしまった。現代社会を特徴づけている心理的性格は、かれらに負うところが多く、ある意味ではかれらは二十世紀の舞台で新顔の俳優として主役を演じているのであるから、かれらをぬきにして、現代社会の動きを分析することは不可能である。

ホワイト・カラー化がもつとも進み最初の中流階級社会と呼ばれるアメリカ合衆国の動きについて、C・W・ミルズが、かつて「ホワイト・カラー」の出現に伴う大衆社会化状況を極めて的確に、そして多少とも冷やかな皮肉をこめて描写することによつて一九五〇年代の大衆社会論の先鞭をつけその中で一躍脚光をあびることになったが、われわれはミルズ以後にも繋げて二十世紀の今日に至るホワイト・カラー層、新中間層の動向にも眼をすえて注目していかねばならない。その意味で新中間層の増加の動向をまず統計資料の活用によつてたどつてみたいが次のようなことに予め留意しておくことが大切であらう。

(i) (しばしば他の場合とも同様に) われわれのその概念規定にそのままびつたり適合する統計資料は得にくい。従つて、統

計による新中間層の実態把握も一面的にならざるを得ないし操作的な把握にとどまりがちである。

(ii) 先に「中間層」の歴史的社会的制約について触れたように、新中間層の統計は他の職業を分類しつくして最後に残つてしまつた、多分に異質なもの（管理運営、専門・技術、事務、販売等）を集めたという性格をもつていてもいえるわけで、他の階層との対比において考えられた場合にのみ一つの全体としてとらえうるといふ想定、前提に立つて⁽⁶⁾いる。

(iii) 更に、各国の統計資料を活用して、例えば各国の「専門的・技術的職業」「販売職業従事者」等の構成比、あるいは数値に言及する時に、同じ「統計的カテゴリー」（用語）が当然のことながら各国によつてその意味・内容・文脈が異なることが多いという事実である。社会経済統計等になればなるほど、そうした制約が大きいし、近代統計事業の発達が一樣でないし、いまだ国際的に統一総合されてはいないのである。

少くとも以上の諸点に注意しながら、まずアメリカ合衆国と日本の職業別就業者の変化（一九二〇年、一九六〇年、一九七〇年）をみてみたい（表一―一、表一―二を参照）。表の中における新中間層としてのホワイト・カラー層（専門技術・管理・事務・販売職）の増加は、アメリカ合衆国では一九二〇年から一九七〇年に至る期間において他の層と較べてもつとも著しく、しかも連続的に展開された。この期間の増加率は、ホワイト・カラー層の二六〇・九％増、サービス業の一九三・一％増に対して、ブルー・カラー層が六三・七％増にとどまり、農業は七二・六％減であつた。日本の場合はどうかというと、アメリカと同様にこの期間のホワイト・カラー層の増加率は著しく二六一・七％増であるが、サービス業の三五一・三％増にはおよばないし、ブルー・カラー層も二一七・一％増と高い。農業の減少率（二九・九％減）もアメリカの七二・六％減という程ではない。だが、一九二〇年―一九六〇年の期間と一九六〇年―一九七〇年の期間との二期に区分して対比してみると、日本ではブルー・カラー層とホワイト・カラー層の増加率は、前期ではブルー・カラー層の方がわずかに高い増加率を示したけれども、最近の一〇年間は逆にホワイト・カラー層の方がサービス業やブルー・カラー層よりも高い増加率になつてゐる。

表 I-1 アメリカ合衆国の職業別就業者の変化——1920, 1960, 1970——

(単位：千人)

	1920	1960	1970	1920-1970		1920-1960		1960-1970		1920-1970		1920-1960		1960-1970	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率		
I ホワイト・カラー層	10,529	28,726	37,997	27,468	18,197	9,271	260.9	172.8	32.3						
専門・技術	2,283	7,475	11,140	8,857	5,192	3,665	388.0	227.4	49.0						
管理 ⁽¹⁾	2,803	7,067	8,289	5,486	4,264	1,222	195.7	152.1	17.3						
事務	3,385	9,783	13,714	10,329	6,398	3,931	305.1	189.0	40.2						
販売	2,058	4,401	4,854	2,796	2,343	453	135.9	113.8	10.3						
II ノブルーカラー層 ⁽²⁾	16,974	24,211	27,791	10,817	7,237	3,580	63.7	42.6	14.8						
III サービス業 ⁽³⁾	3,313	8,349	9,712	6,399	5,036	1,363	193.1	152.0	16.3						
IV 農業 ⁽⁴⁾	11,390	5,395	3,126	-8,264	-5,995	-2,269	-72.6	-52.6	-42.1						
計	42,206	66,631	78,627	36,421	24,475	11,946	86.3	58.0	17.9						

(注) (1) 公務・所有を含む。

(2) 技能工・職長、生産工程従事者、非農業単純労働従事者。

(3) 家事従事者、その他のサービス職業従事者。

(4) 農業主、農業管理的職業従事者、農業単純労働・農業監督職業従事者

資料 1920 — Bureau of the Census, Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1957, Washington, D.C., 1960, p.74

1960, 1970 — U.S. Bureau of Labour Statistics, Employment and Earnings, Dec., 1970. (1970年の引用は、The American Almanac: the Statistical Abstract of the U.S. for 1973, Grosset & Dunlap, Inc., p. 230) より複製。

第1-2 日本の職業別就業者の変化——1920, 1960, 1970——

(単位：千人)

	1920	1960	1970	1920-1970	1920-1960	1960-1970	1920-1970	1920-1960	1960-1970
				増減数	増減数	増減数	増減率	増減率	増減率
I ホワイト・カラー層									
専門・技術	5,256	12,323	19,011	13,755	7,067	6,688	261.7	134.5	54.3
管理	1,007	2,137	3,427	2,420	1,130	1,290	240.3	112.2	60.4
事務	430	1,017	2,052	1,622	587	1,035	377.2	136.5	101.8
販売	1,814	4,556	7,279	5,465	2,742	2,723	301.3	151.2	59.8
販売	2,005	4,613	6,253	4,248	2,608	1,640	211.9	130.1	35.6
II ブルー・カラー層									
採鉱・採石	6,009	14,277	19,055	13,046	8,268	4,778	217.1	137.6	33.5
運輸・通信	289	368	139	— 150	79	— 229	— 51.9	27.3	— 62.2
技能工・生産工程	286	1,424	2,325	2,039	1,138	901	712.9	397.9	63.3
技能工・生産工程	5,434	12,485	16,591	11,157	7,051	4,106	205.3	129.8	32.9
III サービス業 ⁽¹⁾	889	2,827	4,012	3,123	1,938	1,185	351.3	218.0	41.9
IV 農林・漁業	14,286	14,252	10,008	— 4,278	— 34	— 4,244	— 29.9	— 0.2	— 29.8
計 ⁽²⁾	26,966	43,691	52,110	25,144	16,725	8,419	93.2	62.0	19.3

(注) (1) 警察官、自衛官等の保安サービスも含む。

(2) 分類不能も含む。

資料 1920—黒田俊夫「人口の職業別移動」『経済主体性講座』3、社会01』中央公論社、昭和35年、pp.73-74。

1960—総理府統計局『日本の人口—昭和35年』、pp.442-447より複製。

1970—総理府統計局『昭和45年、国勢調査報告、第2巻』pp.372-382。

表II-1 アメリカ合衆国の職業別就業者構成——1900-1970——

(%)

	1900	1910	1920	1930	1940	1950	1960				1970		1960		1970	
							小計	男	女	小計	男	女	白人	黒人 有色	白人	黒人 有色
I ホワイト・カラー層	17.6	21.4	24.9	29.4	31.1	36.6	43.1	24.9	18.2	48.3	25.5	22.8	46.6	16.1	50.8	27.9
専門・技術	4.3	4.7	5.4	6.8	7.5	8.6	11.2	7.2	4.1	14.2	8.7	5.5	12.1	4.8	14.8	9.1
管理 ⁽¹⁾	5.8	6.6	6.6	7.4	7.3	8.7	10.6	8.9	1.6	10.5	8.9	1.7	11.7	2.6	11.4	3.5
事務	3.0	5.3	8.0	8.9	9.6	12.3	14.7	4.7	9.9	17.4	4.4	13.0	15.7	7.3	18.0	13.2
販売	4.5	4.7	4.9	6.3	6.7	7.0	6.6	4.1	2.5	6.2	3.5	2.7	7.0	1.5	6.7	2.1
IIブルーカラー層 ⁽²⁾	35.8	38.2	40.2	39.6	39.8	41.1	36.3	30.9	5.5	35.3	29.3	6.1	36.2	40.1	34.5	42.2
IIIサービス業 ⁽³⁾	9.0	9.6	7.8	9.8	11.7	10.5	12.5	4.4	8.1	12.4	4.2	8.2	9.9	31.7	10.7	26.0
IV農業 ⁽⁴⁾	37.5	30.9	27.0	21.2	17.4	11.8	8.1	6.6	1.5	4.0	3.3	0.7	7.4	12.1	4.0	3.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	33.3	100.0	62.3	37.7	100.0	100.0	100.0	100.0
総数 ⁽⁵⁾	29,030	37,291	42,206	48,686	51,742	58,999	66,681	44,485	22,196	78,627	48,960	29,667	58,850	6,927	70,182	8,445

- (注) (1) 公務・所有を含む。
 (2) 技能工・職長、生産工程従事者、非農業単純労働従事者。
 (3) 家事サービス従事者、その他のサービス職業従事者。
 (4) 農業主、農業管理的職業従事者、農業単純労働・農業監督職業従事者。
 (5) 単位千人。

資料 1900-1950: Bureau of the Census. Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1957, Washington, D.C., 1960, p. 74.
 1960-1970: U. S. Bureau of Labor Statistics, Employment and Earnings, Dec., 1970, (1960-1970年の引用文献は、the American Almanac: the Statistical Abstract of the U. S., for 1973, Grosset & Dunlap, Inc., p. 230, p.231)

表Ⅱ-2 日本の職業別就業者構成の推移——1920～1970年——

(%)

	1920 (大正9)	1930 (昭和5)	1947 (昭和22)	1950 (昭和25)	1955 (昭和30)	1960 (昭和35)			1970 (昭和45)		
						小計	男	女	小計	男	女
I ホワイト・カラー層	19.9	24.0	18.7	23.4	26.3	28.2	18.2	10.0	36.5	21.8	14.7
専門・技術	3.8	4.3	4.2	4.5	4.9	4.9	3.2	1.7	6.6	4.2	2.4
管理	1.6	1.8	1.7	1.9	2.1	2.3	2.2	0.1	3.9	3.7	0.2
事務	6.9	7.5	7.6	8.6	8.7	10.4	6.6	3.8	14.0	7.0	7.0
販売	7.6	10.4	5.2	8.4	10.6	10.6	6.2	4.4	12.0	6.9	5.1
II グループ・カラー層	22.8	23.1	24.3	24.8	27.2	32.7	24.4	8.3	36.6	26.7	9.9
採鉱・採石	1.1	0.7	1.4	1.2	0.9	0.8	0.8	0.1	0.3	0.3	0.0
運輸・通信	1.1	1.1	1.2	1.3	2.2	3.3	2.8	0.4	4.5	4.0	0.4
技能工・生産工程	20.6	21.3	21.7	22.3	24.1	28.6	20.8	7.8	31.8	22.4	9.5
III サービス業 ⁽¹⁾	3.4	3.9	3.5	4.1	6.1	6.5	2.6	3.8	7.7	3.3	4.4
IV 農林・漁業	54.0	49.0	53.5	47.8	40.4	32.6	15.8	16.9	19.2	9.0	10.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	60.9	39.1	100.0	60.9	39.1
総数 ⁽²⁾	26,966	29,341	33,329	35,626	39,261	43,691	26,609	17,081	52,110	31,719	20,390

(注) (1) 警察官、自衛官等の保安サービスを含む。

(2) 単位千人、分類不能を含む。

資料 国勢調査

引用 1900-1955：黒田俊夫「人口の職業別移動」『経済主体性講座・3 社会Ⅱ』中央公論社、昭和35年、pp.73-74、より引用作製。

1960：総理府統計局、『日本の人口—昭和35年—』。1970：同、『昭和45年、国勢調査報告、第2巻』。

一九七〇年時点でアメリカでは約二千八百万人のブルー・カラー層に対して、ホワイト・カラー層に分類されるものは、約三千八百万人となり、日本はブルー・カラー層とホワイト・カラー層とが共に約一千九百万人であるがわずかにブルー・カラー層の方が多かつたことがわかる。

ホワイト・カラー層内の個別的な変化に注意するなら、アメリカではホワイト・カラー層の中でもこの五〇年間において特に専門的・技術的職業従事者と事務職業従事者の増加が著しい。日本の場合には、特に管理的職業従事者と事務職業従事者の増加率が高く、次いで専門的・技術的職業従事者、販売職従事者の順の増加率を示していた。しかし、一九二〇年―一九六〇年の期間には、日本では事務職、次に管理職の増加率が相対して高いが、一九六〇年から一九七〇年にかけての期間には逆に管理職、そして僅かに専門・技術職の順で高かつた。それに対比して、アメリカでは専門・技術職の増加率が両期間にわたつて一貫して連続的に高くプロフェッションナリゼーションの傾向の著しかつたことを知る事ができるし、他の事務職、管理職、販売職従事者の順の増加傾向も両期間にわたつて連続している。日本においてはいまだ専門・技術職の地位も充分確立しておらず自立的な立場から社会的に機能していきにくいという面があり、プロフェッションナリゼーションが遅れている事実も無視し得ないし、職業教育制度や高等教育のあり方、産業化や近代国家の歴史的展開のあり方、行政や企業活動の相違、及びそれらを支える基本的価値観の違いをも多分に反映しているものといわなければならない。

職業別就業者の統計的な変化をみても、二〇世紀に入つてホワイト・カラー層が、形容すれば、新顔として舞台上に登場して、あてがわれた台本を懸命に覚えようとしているところに止らずに、覚えた台本を更に自らのイメージで役柄をつくりあげようとしている。あるいは固定した役柄にとられずに時には台本すらも書き変えてさまざまな役柄を体得しつつ見せ物舞台を下り始めたといえるかもしれない。表II―1、表II―2のアメリカと日本の職業別就業者構成比変化をみることによつて、そのことの一面をとらえることができる。

アメリカの場合、一九〇〇年に就業者総数に占める各構成比は農業三七・五%、ブルー・カラー層三五・八%、ホワイト・カラー層一七・六%、サービス業九・〇%であつたが、すでに一九一〇年に至る過程で農業とブルー・カラー層が逆転し、更に一九五〇年から一九六〇年に至る過程でブルー・カラー層とホワイト・カラー層とが逆転してその一九六〇年にホワイト・カラー層は四三・一%、一九七〇年には四八・三%を占めているのである。ところで、日本では、一九二〇年に農林・漁業五四・〇%、ブルー・カラー層二二・八%、ホワイト・カラー層一九・九%（もしこの中から販売職従事者を除けば一二・三%）、サービス業三・四%であつたが、一九六〇年にはブルー・カラー層三一・七%、農林・漁業三二・六%とほぼ同程度の割合で並び、一九七〇年にはいよいよブルー・カラー層三六・六%、ホワイト・カラー層三六・五%となり、ホワイト・カラー層の占める割合がより一層著しくなるうとしてゐる。そのことは、先の表I-2でも明らかなるようにここ最近一〇年の増加数及び増加率では技能工・生産工程従事者（三二・九%の増加率）よりもホワイト・カラー層（五四・三%の増加率）の方が高くなつてきているところからも確実に推測し得る。

他の国々についてみても、この新中間層、ホワイト・カラー層の増加傾向は否定し得ない事実である。もちろん、各国によつて事情が異なる。例えば、イギリスではその割合は一九一一年二三・二%、一九二一年二四・三%、一九三一年二五・九%、一九五一年三一・九%と確実に増加しているけれども、イギリスではブルー・カラー層の占める割合が連続して非常に高く、アメリカ合衆国のような急激な転換はみられない。ドイツでは、一八八二年に二・五%、一九〇七年に一一・二%、一九三三年に一七・一%、一九五〇年（ドイツ連邦共和国）には二〇・〇%であつた。⁽⁸⁾ スエーデンでは、一九二〇年に、ブルー・カラー七〇%、ホワイト・カラー一一%、自営一九%、一九五〇年に、ブルー・カラー五四%、ホワイト・カラー二七%、自営一九%、一九六〇年にブルー・カラー五一%、ホワイト・カラー三五%、自営一四%であつた。⁽⁹⁾ 更に、『揺れる中産階級—現代イタリヤの階級分析—』を書いて、分類基準を俸給において高級管理職や独立専門職、旧中間層を除いてホ

ホワイト・カラー層を推計しているP・シロスーラビーニの統計資料を参照するなら、新中間層・ホワイト・カラー層の割合（ホワイト・カラー小ブルジョアジーである公務員、教師、民間サラリーマン等）は、イタリアでは、一八八一年二・一%、一九〇一年二・七%、一九二二年二・七%、一九五一年九・八%、一九六一年一三・一%、一九七一年一七・一%とやはり、低い割合ながら増加傾向を示しており、フランスでは一八八六年七・二%から一九六八年の二六・六%へ、ソ連においても一九一三年二・四%、一九二四年四・四%、一九五九年一八・八%、一九七二年二〇・九%と増加している⁽¹¹⁾。また、スペインでは一九七〇年一一・一%、チリでは一九七一年二一・七%、アルゼンチンでは二八・四%等と、いずれもホワイト・カラー層の存在は単に過渡的な範疇として位置づけるだけでは処理し得ぬものになつてきているのである。

以上の検討によつて、新中間層の増加傾向は明らかである。この基本的傾向は資本主義と社会主義のいずれの形態の違いにもかかわらず、産業社会の展開過程での構造変化によつて強められてきたと考えられる。すなわち、産業の技術的科学的傾向の成長、生産と分配機構の複合性の増大、計画・規制・統制といった仕事の増加による管理機構の必要性、財と余暇、人的、及び専門的サービスの増殖、移転支出の増加、行政機能と公的サービス機能の成長、更に中等・高等教育の発達等が増加要因として働きかけ、先に見てきたような専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務職従事者、販売従事者等確実に増加させてきたといえる。しかし、一般的傾向がそうであるとしても次の諸問題を提起しておくことが必要である。

(a) これまでの「増加する新中間層」という時に、多分に社会的労働過程としての機能的側面に焦点をあてての指摘に傾いているわけで、自営層としての旧中間層や高級管理職従事者も含めて一括された統計的分類になつている（表Ⅰ、表Ⅱ）。従つて、その点で雇用労働としての新中間層を推計するなら、例えば日本については、自営層を除いて一九五〇年一五・四%（表Ⅱ）では二三・四%、一九六〇年二〇・八%（二八・二%）、一九七〇年二八・九%（三六・五%）となつており、やはり兩

者に八%前後の差がある。⁽¹³⁾雇用化がどの職業領域においても一層進んできているとはいえず、自営層は特に農林・漁業において明らかに減少しているとしても他は増加し再生産されているのであり、自営層と新中間層との質的差異は確認しておかなければならない。しかし、日本において、いまや雇用労働としての新中間層は就業者の約三分の一を占めるに至っているのである。明治時代には「給料取り」「月給取り」の名称（明治前半は官員、吏員、教員、巡査等。明治後半には、これらに会社員、銀行員が加わる。そして、明治二〇年代には二葉亭四迷の『浮雲』、『平凡等』によって、「給料取り」の悲哀が近代日本小説の中で扱われていた）、大正―昭和初期では「サラリーマン」「俸給生活者」「勤め人」「腰弁」、洋服細民」「新中間階級」「知識階級」等の名称、第二次大戦後には、これらに加えて、「ホワイト・カラー」の名称が用いられるようになった。

(b)更に、新中間層の増加傾向の内部をもう少し検討するならば、いくつかの注目すべき傾向が見出せる。確かに販売従事者をここに入れるべきか否かは、慎重であるべきであろう。しかし、産業構造と産業組織の変化、大量消費、後期中等・高等教育の新規卒業者のこの領域への進出などからしても販売活動自体が変つてきており、これをホワイト・カラー層に入れておいてよいだろう。その上で新中間層の増加傾向を分析すると、表I―1、表I―2で示されているようにその増加拡大傾向の初期乃至前半期においては、相対して事務職と販売従事者の増加傾向が高いが、最近では専門的・技術的職業従事者の増加率が著しいという特徴を展開しつつある。⁽¹⁴⁾日本の場合、最近の動向においては専門的・技術的職業従事者の増加率よりも管理的職業従事者の増加率が高かつたのは注目しておいてよい（表I―2）。

(c)ホワイト・カラー層に占める男女別構成をみると、構成比の男女差が次第に縮小しつつあるということであり、このことは女性の就労化がこの領域で著しく展開してきたことを示している。例えば、アメリカ合衆国で一九二〇年にホワイト・カラー層二四・九%、うち男性一七・〇%、女性七・九%であつたが、一九七〇年では四八・三%のうち男性二五・五%、女性二二・八%であり、日本の場合には一九二〇年にホワイト・カラー層一九・九%、うち男性一四・〇%、女性五・二%、

一九七〇年には三六・五%のうち、男性二一・八%、女性一四・七%であつた(表Ⅱ-1、表Ⅱ-2参照)。このホワイト・カラー層における構成比の男女差の縮小は、ブルー・カラー層のそれと比較するとき、女性の就労化がホワイト・カラー層(アメリカでは特に事務職と専門・技術職、日本では特に事務職と販売職)とサービス業の領域で進んできたということに他ならない。また、アメリカ合衆国については、一九七〇年にホワイト・カラー層が全体で四八・三%であるけれども、その人種別構成をみると(表Ⅱ-1)、白人と黒人及び他の有色人種は歴然としており複雑であることを見落してはならないであろう。

(d) われわれが「増加する新中間層」を指摘するときに、これまで挙げた(a)、(b)、(c)の諸点はいずれも重要な問題を含んでいるといえる。にも拘らず、これまで増加し続けてきた新中間層の存在は無視し得ない程に拡大してきているのである。これまでの「中間的・過渡的」性格という歴史的社会的制約を新しい状況の中で打ち破ろうとしているのである。脱工業化状況や知識社会化状況が指摘される背景がここにもあるわけで、固定的な資本主義論や社会主義論、古い産業社会論の枠中ではこうした動向はもはや捉えきれないと考えるべきであろう。「福祉社会」も多少とも複雑に議論されると言葉だけがせわしく走り廻りがちであるが、農業社会—産業社会—福祉社会という大きな図式の中で資源・技術・組織・生活・情熱・知性等をどのように活用し再編していくかという過程のもとで新しい資本主義や社会主義、そして民主主義のあり方が問われる。摩擦と軋轢、不安と緊張、運動と計画、漂流、孤独、絶望と情熱等が混沌とする人間社会の大きな渦としての移行期、変革期の一断面としてこれまでみてきたような動向を捉えることはできないであろうか。

- (1) Fritz Croner, *Soziologie der Angestellten*, Kiepenheuer & Witsch, Köln · Berlin, 1962, s. 112-113.
- (2) S. フラウン著(鈴木幸寿・田中義章訳)『新中間層』誠信書房、昭和四三年、一五五—一五六頁。
- (3) R. マーレンドルフ著(富永健一訳)『産業社会における階級および階級闘争』マイヤモン社、昭和三九年、七一頁。F. Croner, a. a. O., 197-198, Günter Hartfel, "Germany, in White-Collar Trade Unions, ed. by A. Sturmhthal, Univ. of Illinois Press, 1966, pp. 129-130.
- (4) S. フラウン、前掲書、長尾周也『現代の階級理論』ミネルヴァ書房、昭和四二年。
- (5) C. W. ミルズ著(杉政孝訳)、『ホワイト・カラー』創元新社、昭和三年、序文一頁。

- (6) C. W. ミンズ、同書、三三七頁。
- (7) James Littlejohn, *Social Stratification*, London, George Allen & Unwin Ltd., 1972, p. 83.
- (8) G. Hartfel, op. cit., pp. 129-130.
- (9) A. H. Nilstein, "White-Collar Unionism in Sweden," in *White-Collar Trade Unions*, ed. by A. Sturmnthal, Univ. of Illinois Press, 1966, p. 267.
- (10) P. シロヌーラビニー著(尾上久雄訳)、『揺れる中産階級』、日経新書、一五八頁。この統計は自営の専門・技術職、管理職、事務職、販売機を除いた俸給者の割合であるから、これまでみてきた表Ⅰ・Ⅱのアメリカ合衆国と日本の場合とは直接に比較できない。
- (11) 同書、一六四―一五五頁。
- (12) 同書、一六四頁。
- (13) 拙著『社会的成層の研究』、世界書院、一九七五年、二四五頁、Lewis Corey, "The Middle Class," in *Class, Status and Power*, ed. by R. Bendix and S. M. Lipset, The Free Press of Glencoe, Inc., 1953, pp. 371-380, また、尤の P. シロヌーラビニーの推計は上記した考慮のあつたものを参照せよ。
- (14) Anthony Giddens, *The Class Structure of the Advanced Societies*, London, Hutchinson Univ. Library, 1973, p. 179.

三 消極論と積極論

われわれは前節で増加する新中間層という基本的傾向を指摘し、更に(a)旧中間層と新中間層の問題、(b)事務職、販売従事者と専門・技術職、管理職との間にみられた时期的な増加傾向の差異、(c)ホワイト・カラー労働部門への女性の著しい就業化、(d)産業社会から福祉社会への移行期・変革期における「新中間層」という歴史的性格、の諸特徴について触れた。

次に、この基本的傾向について従来どのように評価し議論してきたのかをみておくことが必要である。「新中間層論」を正面にすえて理論的に考察を試みたものとしては今日までのところ S・ブラウンの『職員社会学』(Zur Soziologie der Angestellten, 1964) を挙げることができるが、ブラウンはホワイト・カラーの社会学的分析の伝統を、

(i) マルクス主義的立場(「これは産業資本主義における生産関係から出発している。この立場は、ホワイト・カラーをある「特殊

な種類の賃金労働者」と見るのであつて、それと産業労働者との違いは「ただ外面的なこと」にすぎない。マルクス主義的伝統からいへば、労働者もホワイト・カラーも、とりわけ資本の労働に対する支配という観点からみられる。」

(ii) 保守的リベラルな立場（これはホワイト・カラーを『新中間層』の中心的構成部分と見る。この新中間層は、仕事、生活状態、素姓、いろいろの関心によつて、かの資本主義によつて圧迫され、産業に依存するに至つた旧中間層の代替物、つまりその後継者とみなされ、またダイナミックな経済および社会の内部において、それを安定し、媒介する機能を發揮するようになる。）」

(iii) 官僚制的グループとしてのホワイト・カラー（「ホワイト・カラー階級は、官僚と似たような構成の経営体のなかで、すなわち、権限の持続的な「委任」によつて特徴を与えられた管理ヒエラルヒーにおいて仕事をしており、それによつて官吏と似たような行動規範と評価を發展させる」⁽¹⁾）。

という三つの基本的立場を区別して、特に(i)の立場からマルクスの理論の意味に即して拡大解釈しつつ、労働者とホワイト・カラーを差異づけるという一つの仮設的考察を展開した。彼のこの理論的な考察はマルクス主義の立場に立ちながらホワイト・カラーの動向を固定観念にとらわれずに適切にしかも新たに積極的に捉えているものといえる。ここでは、ホワイト・カラー、新中間層をめぐる評価について、大きく(a)消極論と(b)積極論という立場にわけて検討していく。

(a) 消極論 ここでは、(i) 資本主義社会における労働力の商品化、(ii) 中間的性格の無力と曖昧さが強調される。この立場は、資本主義の発展の中で（旧・新）中間層の「没落」と階級構成の両極分解を強調するマルクス主義によつて代表される。新中間層の商品化による雇用労働力としての性格が強調され、そのことによつて一つの社会的統一としての労働者階級に組み入れられるべきであると基本的に考える。しかし、ホワイト・カラー層は「賃金労働者」としておかれた状況からして窮乏化過程で労働階級運動に必然的に連ならざるを得ないし、期待するに至るとしても、所詮彼等は労働運動・社会運動においては消極的役割しか果し得ないのであり、帰するところ「プロレタリアート独裁」「プロレタリアート執権」によつてしか革命は達成されない、とする。西欧共産党や社会民主党等の最近の「白化」、最近の日本共産党の「プロレタリアー

ト執権」の綱領からの削除の動きは、先進資本主義社会での現状把握、民族路線やS・ブラウンのようなマルクス主義の拡大解釈による理論考察を反映してきているものと思われるが、基本的には先にみたような主張が教条的に一貫して展開されてきた。ここでは、マルクス主義からの分解説と非マルクス主義からの大衆社会説とをとりあげる。

(a) (i) 分解説　マルクスは、諸生産物の商品化（ここでは労働者そのものもただ商品販売者、自由な賃労働者として登場し、したがつて労働は総じて賃労働として登場）、労働疎外、生産の直接的目的および規定的動機としての剰余価値の生産、そこにおける資本と賃労働の二大階級という資本制的生産様式の基本的特徴を踏まえて近代資本主義社会を把握していた。そして、簿記、会計、商業通信など商業的諸操作に従事する商業的賃金労働者及び監督労働にすでに言及していたことは注目される。⁽²⁾

「作業場と区別される事務所としては、商業資本はたえず流通過程で機能する」。「もともとこの事務所は、産業的作業場に較べれば、つねに取るにたりぬ小さなものである。それはともあれ、生産規模が拡大されるのに比例して、商業的諸操作―商品資本の姿態で現存する生産物を売つたり、その売上金たる貨幣をふたたび生産手段に転形したり、全体についての計算をしたりするために、産業資本の流通のためにたえず行わなければならぬ商業的諸操作―も増加することは明らかである。

価格計算、簿記、会計、通信などは、すべてこれに属する」。「かようにして、本来の事務所を形成する商業的賃労働者の充用が必要になる」⁽³⁾。そして、本来の商業労働者は、賃金労働者中の高給部類、平均労働以上の熟練労働をおこなう賃金労働者部類に属する。「ところがその賃銀は、資本制的生産様式の進展につれて、平均労働との比率においてさえも低落する傾向がある」⁽⁴⁾。何故なら、一つには、事務所内での分業、第二には資本制生産様式に即応した科学や国民教育の普及・進歩による商業や国語の知識などの一般的・安価な再生産とそれによる競争の激化によるものである。「だから、僅かの例外はあるが、資本制的生産が進むにつれて、これらの人々の労働力の価値が減少する。彼等の労働能力は増加するの⁽⁵⁾に、彼等の賃銀は下落する。より多くの価値および利潤が実現できる場合には、資本はこうした労働者の数を増加させる」のである。ま

た、「資本制的生産そのものは、指揮労働という労働を資本所有から全く分離して街頭をさまように至らしめた」として、監督労働、指揮労働としての産業管理人が、資本から引離された機能者として、労働過程一般の単純な担当者として、労働者として、しかも賃労働者として、まず現象する、という変化を的確に把握していた。

マルクスのこうした歴史的な深い洞察によつて生産的労働者と商業的労働者とがすでに捉えられていたが、帰するところ資本的生産様式における労働力、商品化、諸収入および収入諸源泉の同一性によつて、それらの同一範疇の側面が強調されて、基本的に生産は資本のためのものにすぎず、生産手段が生産者たちの社会のために生活過程をたえず拡大してゆくためのものではないので、商業的労働者も分解にさらされ窮乏化をまぬがれないのである。従つて、資本と賃労働との間の分解と対立が強調されることによつて、そこでは近代技術や科学知識自体の発達、社会的労働過程や官僚制化、一般的福祉の増進等の諸点は軽視されていたといえるだろう。商業的労働者の数的な増加も産業資本の利潤追求のための一時的、過渡的存在形態として捉えられていた。

そして、その後のマルクス主義の展開において、この基本的認識はマルクス理論をいわば固定的・教条的に受けついで、客観的には商業的労働者・ホワイト・カラーは賃金労働者であるにもかかわらず、主観的・心理的には「誤つた」意識、虚偽意識をもち、即自的階級状態から脱し得ないでいる過渡的階級として位置づけられてきたといえるだろう。結果として、本質論を繰り返すのみで、方法的にも問題があり、前節でみたような諸傾向を適切に説明できなかったといえる。

マルクス主義の伝統のうちにある新中間論として、R・ヒルファディング (Rudolf Hilferding)⁽⁷⁾、E・レーデラー (Lecherer)⁽⁷⁾、T・ガイガー (Theodor Geiger)、初期のF・クローナー (Croner) 等を挙げることができよう。日本においては、われわれが特に「近代日本における新中間層の形成と動態」を考察していくうえで、この分解説として大正期における山川均「中産階級滅亡論」⁽⁸⁾や「人も知つている通り、数年前までのマルクス主義思想の全盛期に於いて行われたインテリゲンチヤ

論は大体から云つて資本主義社会に於ける階級「対立」に処して、インテリが如何に無力であるか、或いは自分が無力であることをインテリは如何に自覚すべきであるかという消極的観点から取り上げられた」と批判する昭和期の戸坂潤「インテリ意識とインテリ階級説―所謂「知識階級論」に対して―」「インテリゲンチヤ論に対する疑問―現代のインテリゲンチヤ論は問題の提出方法を誤つていないか―」「インテリゲンチヤ論と技術論」⁽¹⁰⁾等を検討していく予定でいる。戦前の「知識階級論」「俸給生活者問題」⁽⁹⁾、「新中間階級論」等は、多分にイデオロギー的性格と政策論的課題を色濃くもち、充分深められずに、終つたといえる。

(a)―(ii)大衆社会説　ホワイト・カラーの世界を理解しないことにはもはや二〇世紀の性格をつかめないとしながらも、彼等は大衆社会的状況においてただ右往左往するだけで、ホワイト・カラーの客観的プロレタリアート化や主観的プロレタリアート化が進んでも労働運動や社会運動でも結局消極的役割にとどまつていることを、繁榮しつつあるアメリカ合衆国の中でマルクス主義と異なる立場から説いたC・W・ミルズの研究を挙げることができる。先のマルクス主義の分解説からの消極論が生産関係、交換関係からの直接的説明であつたのに対して、ミルズは大衆社会状況における社会心理的側面からの消極論であつたといえる。

ミルズによると製造工業における機械化、分配事業の拡大、調整業務の規模の拡大、という根本的な原因によつて「人間」や「象徴」を対象とする多数の管理職、専門職、知職階級、販売職、事務職を増加させてきたが、一九世紀に賃銀労働者を苦しめた物質的苦難と心理的には同じ苦難が二〇世紀のホワイト・カラーを襲うに至つた。ホワイト・カラーは、「……いつも一番損な役廻りを引きうける。彼は犠牲の英雄であり、他人に踏みつけられ、影響されることはあつても、他人に影響を与え、踏みつけることはなく、他人の事務所や店でめだたず働き、大きな声でものを言つたり、口答えしたり、積極的に自己の主張を表明したりすることができない、みじめな存在である」⁽¹¹⁾。「ホワイト・カラーは、職場で、その時間と労働だけ

でなく、自己のペースナリテイをも切り売りしている。彼は、給料と引き替えに、その微笑と、親切そうな身ぶりとを売っている。そして、腹がたつたり、癢にさわるものがあつても、それをすばやく抑制しなければならぬ⁽¹²⁾。しかも、「ホワイト・カラーの職場では、ただ能率本位の観点から、各人の仕事の内容や手順を規定するから、それは無味乾燥なものとなり、自発性は最小限に抑圧される。こうして官僚主義機構が、個人の自由と合理性を徹底的に奪い去る結果、ホワイト・カラーは、社会組織の単なる一部分として、誰とでも簡単に交換しうる存在となつてしまふ」⁽¹³⁾。

明瞭な希望も、腹の底からの反抗もないホワイト・カラーは、不安と沈滞の中で、「個人としては道徳的に無防禦であり、集団としては政治的に無能なのである」⁽¹⁴⁾、後衛でしかないのである。「かれらは、集団としての公認の地位をもたないから、個人的私的な地位によつて進路を決定しようとするが、そこには確固たる目標と意欲がないから、かれらの存在は浮動的となり、その意見は混乱し動揺し、その行動は散漫で永続しがしない」。「当面の問題としては、かれらはなんでもよいから權威のあるものの後について行くだらう。そして、權威の基礎は権力にあるから、かれらは結局権力者に従属することになる」⁽¹⁵⁾。

このようにして、ミルズは、旧中流階級と新中流階級（ホワイト・カラー）、後者の生活様式と力等を分析しているわけであるが、かつてのアメリカの典型としての開拓者の性格に対して現代の典型としてのホワイト・カラーの生活は、大衆社会状況のもとでパワー・エリートに牛耳られ、不安と沈滞に打ちひしがれた、余りに黙々とした無力な存在として浮き彫りにされている。高度に統合された産業国家の中の二〇世紀の新顔が無力な大衆と化し苦悩に沈むホワイト・カラーの内面・心理を鋭く描き出し、ホワイト・カラーの人間の、政治的重要性と責任を説こうとしたことは注目しておかなければならぬいだらう。しかし、ホワイトの「組織のなかの人間」にしる、この分析は、一九五〇年代のホワイト・カラーを典型とするアメリカ合衆国の歴史的社会的制約という点を見落してはならないし、大衆社会の社会心理的側面とホワイト・カラーの不安と

無力を余りに強調しすぎているといえる。戦後日本の大衆社会論、ホワイト・カラー論、政党・政治路線（国民党、階級的大衆的政党、中産階級政党、プロレタリアート独裁・執権等）の議論にしろ、論壇をにぎわせたけれども、そうした歴史的社会的制約を見落して、しかも理論的方法的な検討も充分なされなままに、時流潮流として繰り広げられるままに終つたのではなかつたらうか。

(b) 積極論　ここでの主張は、ホワイト・カラー層、新中間層の出現と増加について(i)機能的側面、(ii)権限委譲、(iii)合理的官僚制的傾向、(iv)経歴と社会移動の可能性等によつて、その固有性と役割を積極的に認め、近代社会での不可避的な過程である、と捉えるものである。一九四九年にいち早く『現代の社会学』を書いたドイッの社会学者ケーニッヒ (René König) は、古い中間層と新しい中間層という、「……中間層というものがやがて消滅するという議論はすべて、たちどころに、混迷をきたすこと、まさに自明である」。また、「……中間層の問題に対して、中間層はといえば、しばしば、たがいに相対立する利害関係をもつ無数のさまざまの集団から成るものだから、という懐疑的な考え方をいだいている、かのすべての意見もまた正しいものではない⁽¹⁶⁾」として、強引なまでに積極的な評価を示していた。イタリアのファシズム、ドイツの国家社会主義、イギリスのギルド社会主義、その中間層の協同組合的な自己救済活動、アメリカのニュー・デール政策運動、スエーデンの労働組合等の例を挙げ乍ら、中間層の集団がまったく受動的な惰性の力しかもつていないとする意見に反対し、更に「われわれは、いま、労働者層もまた決して統一的な階級を形成しないし、また、「無階級」社会の枠内にあつてさえ、内部的な闘争がくりひろげられている、ということを知つた。もし、中間層が分裂しているからという理由で、その組織能力に疑いをもつならば、まさにそれと同じ理由から、労働者階級についても、疑わざるを得ないであろう。しかも中間層のなかには、長い経験によつて公共の仕事の取扱ひの点で自由の意のままにできる非常に強力な一連の集団が、つねに存在するということを考へる⁽¹⁷⁾」ケーニッヒの主張に、この積極論の立場が如実に示されている。

しかし、この立場は古典的にはM・ウェーバーの、やや冷酷なまでの近代の合理的支配における純粹型、技術としての官僚制と官僚層(1)職務への義務、(2)階級制、(3)権限、(4)自由な任用、(5)専門の資格、(6)貨幣による給与、(7)兼任の制限、(8)昇進、(9)行政手段の公有、(10)職務規律によつて特徴づけられる)の分析(18)の分析(『支配の社会学』(公法的支配における「官庁」「役所」、私経済的支配における「経営」「事務所」)を挙げる事ができるし、社会主義運動におけるE・ベルンシュタインの主張を指摘できるだろう。もつとも、ベルンシュタインは新中間層、ホワイト・カラー層自体を直接分析してはいないが、彼が一九世紀末から一九二〇年代において窮乏化による両極分解説・崩壊説や教条化するマルクス主義を鋭く批判してすでに理論化しようとしていたことは注目しておかなければならないだろう。近代社会の発展は、社会構成が単純化したどころか、むしろ、所得額に關しても職業活動にしても高度に段階化され、分化されてきたこと、一般的富裕、一般的福祉の増加普及の事実(そして、できるかぎりの高度の一般的福祉の達成こそが最終目標であること)、大経営が数と規模の両面で増大しつつあるのとならんで中小経営が存続していること、近代経済の適応能力の存在、中間階級消滅説の誤りを確信するにいたらしめたこと、を述べている(19)。「今日ではすべてをマルクスとエンゲルスから証明できる、ということになつてゐる」。「……マルクス主義理論の發展と完成は、その批判とともに進むのでなければならぬ」(20)。

……労働者階級の偉大な解放闘争の歴史的権利と目標は、できあいの公式に執着するものではなく、この階級の歴史的的存在条件と、そこから生じる経済的、政治的、および倫理的要求とによつて規定されているのであり、労働者階級が実現しなければならぬのは、理想なのであつて、教条ではない、というのがそれである。

この見解を「修正主義」と呼ぶたいのなら、そうするがよい。だが、それならば、マルクスとエンゲルスも彼らの時代には修正主義者であつたこと、彼らが社会主義史上で最大の修正主義者であつたことを忘れてはならない。修正主義とは、あらゆる新しい真理、あらゆる新しい認識のことである(21)。

われわれは、この積極論の立場をより具体的に展開してきたものとして、エリート（選良）説と中堅説・安定勢力説とをまずあげる、

(b) (i) エリート説　これは、新中間層が数的にも社会的にも発展し、やがて政治的にも独立の階級に成長してゆくだろう。次第に他の階級に代つて近代社会の主勢力となり指導的役割を果すようになるだろう、と評価する。ホワイト・カラーの特殊な社会的地位は、かつての資本家や企業家にかわつてその仕事を遂行するということによつて説明されるだろう。新中間層は支配層の一部であり、古い支配階級から権限を委譲された機能的集団を構成し、昇進の機会をもち、行政・経営・科学技術の新たな担い手として登場してきたものであるとする。その一つの試みとしてJ・バーナム (James Burnham) の『経営者革命』(1941)がある。もちろん、これも直接新中間層を論じているわけではないし、これに対する鋭い批判もなされているけれども、すでに資本主義社会、社会主義社会、そしてナチ・ドイツにしる、現在を大略一五世紀から二〇世紀初頭まで存在してきたある型の社会から、ひとつの新しい、違つた型の社会（経営者社会）への過渡期（移行期）にあるとして捉えられ（バーナムによると）、この移行期間は「ある程度恣意的に日付をくぎると、第一次大戦に始まり、新しい社会が固まるにつれて、おそらく爾後だいたい五〇年、ないしはそれ以前に完了すると予期される」⁽²²⁾、この期において経営者（マネジャー）という社会集団ないし階級が社会的支配、権力と特権、支配階級としての地位を求め、やがて達成される、としていた。「経営者は、個人としての自分たちにゆだねられた所有権を通じて直接的にはなく、生産手段を所有し、支配する国家を支配することによつて、間接的に、生産手段に対する支配を行使し、生産物の配分にあたつて特惠的な処遇を勝ち得るであろう。国家―つまり、国家を構成する諸制度―は、いふなれば、経営者の「財産」になるであろう⁽²³⁾」。そして、この「経営者」とは、生産過程の技術的方向づけと総合調整を担う人々、生産過程を指導、管理、経営、組織する機能を遂行する人々であり、エンジニアや科学者とは区別される⁽²⁴⁾。

このバーナムの移行期における「経営者」理論は、まさに新しいエリート・支配階級としての「経営者」にのみ焦点が当てられ過ぎているし、更に専門的な科学技術と経営の関係、官僚制の問題、所有、経営、権力等の問題が充分論じられていないとはいえない。ここでは、V・バレーットの周流説、T・ヴェブレンの技術者論やF・クローナの権限委譲説、S・ケラーの戦略的エリート論と同じ文脈でエリート説の一つとしてこのバーナムの主張を挙げておくにとどめたい。⁽²⁵⁾「近代日本における新中間層の形成と動態」というテーマのもとに、われわれは福沢諭吉の「中等社会」論から(多元的)エリート論への動きを検討することになるだろう。

(b)―(ii)安定勢力説(中堅説、緩衝説) 先のホワイト・カラー、特に経営者や専門技術者を新しいエリート、支配階級として捉える立場に対して、ホワイト・カラー層を相対立する資本者階級と労働者階級という二大階級間をつなぐ一種の社会的安全弁となり、新たな社会的統一の媒介者として位置づけるものである。いわば、中間層は、安定して、秩序と教養のある、しかも政治的には中立的な立場を堅持し得る中産・中間勢力である。S・ブラウンの表現を借りれば、マルクス主義においては社会は「下から」、つまり政治的批判という観点から観察される、他方この安定勢力説においては「社会は外から」、つまり政治的には中立的で、しかも道徳的な観察者の観点から捉えていることになる。また、エリート説は社会を「上から」判断しがちであるということになるだろう。⁽²⁶⁾少々遡るが、G・シュモラーは、今日の根本的な社会問題の一つとして中産階級問題をとりあげていた。「……真実の教養と教化とを代表する社会の仲間、言葉の最広義に於ける中産階級、少なくともその著しい部分は、経済的に萎縮し、国家及び社会に於けるその勢力を喪失することを問題とすることが今日遙かにもつと大切であると思われる。富める、大規模に考え感ずる・教養ある・市民階級は私の理想である」。⁽²⁷⁾そして、引用が長くなるが、次のような彼の叙述の中にこの立場がよく示されていた。

近代国家及び近代社会の健全さは、古代のそれとは反対に、また部分的には中世のそれともまた反対に次のことに依存する。即ちその所有は国家の強力に対して一つの評価できない独立性を与えることが出来るが、その代りに容易にその特殊な利己主義的利害への依存に負けて仕舞う所有者と相並んで、素よりかかる物質的独立を有たないが、その代りに一つの平均的に理想的な志向をもつ、利己主義的階級利害に対するそうした心理的依存性を有たない、一つの広汎な影響力ある社会層が現われた（傍点筆者）と云うことに依存する。我々の今日の僧侶、教師、国家及び公共団体の役人、士官、医師、弁護士、文学者、画家、等は財産なしに又は大きな財産なしに最高の教養が手に入るところの達人であり、適度の・だが少くとも大体その奉仕に相応する・貨幣収入に依存し、その社会的地位を世代から世代にわたり彼等の財産によつてではなく、彼等の子供達の教育によつてのみ主張し、そんなに直接に営利生活の営みに編み込まれておらず、その国家生活への影響によつては寧ろ單なる營利欲よりはもつと高い動機から出發するところの人達である（法及び国民経済の根本問題、一八七五年）。

シュモラーはその後においても「ホワイト・カラー層（職員層）とは何か」（一八九七年）「社会問題」（一九一八年）を論じたが、「シュモラーの希望はしたがつて、新しい大きな自由（職業的）な中間階級の發生であつたのであり、それは旧中間層の解消後、かれらのもつていた社会安定化の機能を受け継ぐはずのものであつた。こうした見解は、後で中間層のテーゼをかかげたほとんど大部分の代表的論者たちに影響を与えた」²⁹。

新中間層の現実と社会的存在が、この立場からの主張と期待とに重なり合うものであつたかどうかは、論者によつて評価が異なるけれども、各国多様であり歴史的社会的に制約されるものとして位置づけられなければならない。少なくともこれまでのところでは、一時的にか、部分的にこの立場の期待をにない得たとしても、多くの場合、近代資本主義社会のもとにおける分化と分解過程の中で新しい社会的潮流を担い、形成する安定した中堅の中間層とはなり得なかつた、といわなければならないだろう。アメリカの場合には、L・ウォーナー等に代表されるアメリカ合衆国の階層研究の大潮は、アメリカ的な中産階級の伝統に連なる理念（あるいは「神話」と現実を確認するための理論的・実証的研究と論争であつた。まさしく、

C・W・ミルズの問題提起に総べていまだに解答は与えられていないのである。

近代日本の中でこの立場をみるならば、明治の啓蒙期における福沢の学問による「中等社会」論、金井延、桑田熊蔵らの社会政策学会の流れ、大正期―昭和期の民本主義、教養主義、文化主義等の社会的基盤を辿ることもできるだろうが、われわれは、具体的には森本厚吉の新生活運動、中流階級論を検討する予定である³⁰。

以上によつて、新中間層の位置づけをめぐつて多少系譜的に(a)消極論として(1)分解説、(2)大衆社会説、そして(b)積極論として(3)エリート説、(4)安定勢力説(緩衝説)について言及してきた。消極論は、(i)資本主義社会における労働力の商品化、(ii)中間的性格の曖昧さと無力、これに対して積極論が(i)新中間層の労働過程における機能的側面、(ii)権限委譲、(iii)合理的官僚制的傾向、(iv)経歴と社会移動の可能性、を主に強調することによつて各々の立場を展開してきた。しかし、われわれがすでに批判検討してきたように、いずれの主張も各々論拠をもっているが、一面的で断片的な把握にとどまつていと言わなければならない。また、前節でみたような現代における増加する新中間層の諸特徴を充分考察していない。われわれは、近代社会の展開過程の中で、「雇用労働化しつつも、新たな企業・労働過程にもとづく機能的範疇・集群・社会層が社会的に形成され増加してきた事実を認めつつ、現代的状況において再び動揺し、「新エリート」「知的エリート」と「ホワイト・カラー労働者」「グレー・カラー」「サラリアート」「知的労働者」とに分解を余儀なくされている社会層として捉える。積極論からの「再分解説」とでも称すべき立場からの考察であり、(1)の近代的な所有概念にもとづく資本と労働という本質論的な分解説(滅亡説)とは区別される。この主旨から、次節で「新中間層」論の現代的課題を整理してみたい。

(1) S・ブラウン著(鈴木幸寿・田中義章訳)『新中間層』、誠信書房、昭和四三年、二一四頁。

(2) K・マルクス『資本論』(長谷部文雄訳)、(青木文庫)、(9)第三部、第二分冊、第四篇第一章、及び同、(10)第三分冊、第五篇第二章等参照。

(3) 同、第三部第四篇第一章、四二七―四二八頁、(4)同、四二九頁、(5)同、四三〇頁。

(6) 同、第三部第三分冊、五四九頁。

- (7) S・ブラウン、前掲書、一六一—三〇頁。
- (8) 山川均「中産階級滅亡論」(1)(2)(3)、『改造』大正一〇年、第三卷一、二、三号。
- (9) 戸坂潤『日本イデオロギー論』(一九三五年)、『戸坂潤全集』第二卷所収、勁草書房、一九六六年、三七六頁。
- (10) 戸坂、同書。
- (11) C・W・ミルズ著(杉政孝訳)『ホワイト・カラー』、創元新社、昭和三二年、五一—六頁。
- (12) 同、一二頁。
- (13) 同、一二頁。
- (14) 同、一〇—一一頁。
- (15) 同、三三—三頁。
- (16) R・ケーニッピ著(佐藤智雄・鈴木幸寿訳)『現代の社会学』、誠信書房、昭和三二年、特に「中間層の問題の一般的評價」、一一—三頁。
- (17) ケーニッピ、同書、一四—八頁。
- (18) M・ウエーバー(世良晃志郎訳)『支配の社会学・I』、創文社、昭和三五年、辻清明『日本官僚制の研究』、東大出版、昭和四四年。
- (19) E・ベルンシュタイン(佐瀬昌盛訳)『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』、ダイヤモンド社、昭和四九年。
- (20) E・ベルンシュタイン、同書、五—三頁。
- (21) 同、二九—三〇頁。
- (22) J・バーナム(武山泰雄訳)『経営者革命』、東洋経済新報社、昭和四〇年、七—六頁。
- (23) 同書、七—七頁。
- (24) 同、八四—八五頁。
- (25) V. Pareto, *The Rise and Fall of the Elites, The Bedminster Press*, 1968, I・ウエーバー(小原敏士訳)『技術者と価格体制』、未来社、昭和三七半年。
- (26) Fritz Croner, *Soziologie der Angestellten*, Kiepenheuer & Witsch, Köln-Berlin, 1962, S. Keller, *Beyond The Ruling Class*, Randon House, N. Y., 1963.
- (27) S・ブラウン、前掲書、三〇頁、四五頁。
- (28) G・シュモラー(戸田武雄訳)『法及び国民経済の根本問題』(一八七五年)、有斐閣、昭和一四年、一四〇頁。
- (29) G・シュモラー、同書、一四八—一四九頁。
- (30) S・ブラウン、前掲書、八一—二頁。
- (31) 森本厚吉「生活不安の実相」(中央公論、大正九年、新年号)、同「我国文化の基本的欠陥」(中央公論、大正九年、第四号)、同「現代経済生活の『日本標準』」(中央公論、大正一〇年、二月号)、同「中流階級の社会運動」(中央公論、大正一〇年、第三号)、同「知識階級同盟論」(中央公論、大正一〇年、第四号)。

四 新中間層の形成と動態、そして変革期における新中間層

新中間層の増加をめぐるつての議論、評価が各々の論拠をもち得ても、いずれもが一面的で断片的であり、彼らの現実の動きを適切に捉えるよりも、多分に冷淡・あるいは幻想的・過大な期待という関心のもとで正当な研究領域とされてこなかった、もしくは一九二〇年代、そして一九五〇年代⁽¹⁾のように一時的に関心が高められたとしてもその後それが研究領域として持続的に追求されることはなかつた、といえる。ここでは、これまでの本論での検討を受けて、まず「再分解説」ともいべき立場からの新中間層研究の諸問題を考察し要約しておきたい。

(1) 新中間層の形成と動態—分化と分解—をめぐる諸問題

(1) — (i) 新中間層のおかれてきた歴史的社会的諸条件の検討、特に生産過程、労働過程の問題。新中間層の増加、その社会的性格と役割は、その歴史的社会的諸条件の変化の中でこそ再考察されなければならないだろう。なかでも、産業化の諸段階と権限委譲及び社会移動が問題となろう。これまでのところ産業社会においては、資本主義社会、社会主義社会においても、特に生産・労働過程においてますますより高い科学・技術水準、知識水準が要求され、分業化、専門化、組織化が促進されてきた⁽²⁾。産業化は大まかに次の三段階に区別され、各々の段階特有の技術的特性を展開してきた。産業化の第一段階—動力機械使用への展開、依然農業優位の段階だがそのもとでマニュアル労働増加・第二次産業労働化の段階、熟練と非熟練との間の技術格差等（日本では一九五〇年前半までが、この段階）—、第二段階—工作機械および運搬装置の自動化による本格的な大量生産体制の確立、大量の半熟練労働者、量的にマニュアル労働優位の段階だがそのもとでノンマニュアル労働増加の段階、労働細分化・分業化の進展、労働疎外の問題、こうしたもとで労務管理、技術指導、事務管理、販売、教育、福利厚

生等の仕事を膨大なものにし、それらの仕事を分化させ、管理補助者である事務要員等を増加せしめた（日本ではほぼ一九五五年〜一九七〇年、表一〜II等参照）――第三段階―プロセス・オートメーションは自動制御装置を組み入れた中央集中管理、そしてビジネス・オートメーションは電子計算機を用いての事務の自動化等による特徴、計器の操作・監視・保守、生産現場におけるノンマニュアル化、情報科学技術の発達、専門職業化、知識労働化等の段階（日本では一九七〇年代以降）――。そして、今や、たんにものをつくる技術万能の時代は去り、多くの技術の可能性の中で、どの可能性をのびし、あるいは抑制するのがよいのかというテクノロジー・アセスメント（技術の事前評価・再点検）の時代に入っているのである。更に労働は、強制や、たんなる勤労論理によつてではなく、人間自らの、意味のある、しかも誠実な選択による労働、価値倫理（worth-ethic）が追求されつつある。従つて、所有関係、生産関係の変化、労働の商品化、分業化、労働の機能的分化が展開されて、商業労働者、監督労働者、あるいは職員層、ホワイト・カラー層、新中間層の形成と増大が促されてきたとしても、われわれが産業化・技術変化のどの段階でそれらを問題にするかによつて異なつてくるだろう。先の消極論では特に労働の商品化、積極論では労働の機能的分化、を強調する傾向があつたが、それらのあり方は産業化・技術変化の水準によつて影響される。周知のように、R・ダーレンドルフが前期資本主義社会に対して後期資本主義社会の多元的構造化の特徴を資本の分解、労働の分解、「新中間階級」の増大、社会的移動、理論上および實際上の平等化、階級闘争の制度化、に求めて産業社会の変化を説明したが、ここでは、これらの特徴に加えて一つの重要な変数として先の技術水準の変化を重視したい。(1)分解説と(4)安定勢力説（緩衝説）は、むしろ産業化の第一段階においてこそ論拠をもち得、イデオロギーとなり得、(2)大衆社会説と(3)エリート説は、むしろ産業化の第二段階においてこそその論拠を得、あるいはイデオロギーとなり得た、といえる。従つてわれわれが先に第二節で見たように、産業化の第三段階に位置づけられ、かつ脱工業化が問題とされ、自然・人間・社会の諸関係が根本的に問われ出している現代社会的状況における増加する新中間層の諸傾向は、従来のこれら

の諸説によつては適切に捉えきれない。

技術水準の変化、産業化の諸段階と共に、権限委譲及び社会移動の展開についても注目したい。F・クローナーのいう権限委譲 (Der Delegationsprozess) の五段階⁽³⁾、すなわち、第一段階 (出発段階) — 通信、会計、記帳、労働管理等の業務、企業者機能がいまだ分割も委譲も行われていない段階 —、第二段階 — 企業者機能の血族者への分割 —、第三段階 — 企業者機能のある部分の「外部の」非血縁者への分割と委譲、職員は企業者に密接し企業者の共働者であり「家族労働」の一部である —、第四段階 — 職員への企業者機能の分割、委譲が決定的となり、職員の地位の専門化された「職業」への発展、第五段階 — 経営組織の大規模化と複雑化、技術的發展によつて委譲過程が一層進展、多くの、あらゆる種類の「雇われた専門家」、移動による職員の一層の増大、組合組織化、新しい賃金原理の導入、機能の細分化、そして巨大化し複雑化した経営組織の中の職員の昇進はいまや自動的過程ではない — の五段階を参考にすることができる。もちろん、この企業者機能の権限委譲の諸段階は、経営組織規模、産業及び職業の諸領域等によつても個別に異ならざるを得ないだろう。先の消極論においては、労働の商品化に基本的設定するあまりに、こうした権限委譲の展開を軽視することになつたし、積極論のように労働過程の機能的分化に焦点をあてて職員、ホワイト・カラー層を積極的に位置づけようとする場合も、委譲過程における企業者と職員の地位の間の連続性が相対して強い第三段階、第四段階と区別される、第五段階においてはその論拠が限定されてくることになる。第五段階においては新たな分化と分解が展開しつつあるのである。産業化の第三段階、権限委譲の第五段階は、現代の「新中間層」を歴史的社会的に条件づけるものとして考慮していかなければならない。

われわれの「近代日本における新中間層の形成と動態」(一九〇〇年—一九三〇年)という課題は、産業化の第一段階、そして権限委譲の第三段階から第四段階への動きの中で問われることになる。

ただし、こうした段階論的な設定をした場合に、気をつけなければならぬのは、例えば、しばしばアメリカ合衆国が最

初の中流（中産）階級社会といわれることがあるとしても、そのことが、他の国々の将来のイメージとして単純に段階論的に理解することは間違いである。ということであろう。⁴⁾まさに、それぞれの国の歴史的・文化的・社会的諸条件と類型論的な把握が重視されなければならない。

(1)―(ii)新中間層の副次的諸範疇の問題。これは、われわれが新中間層を論ずる場合に、新中間層全体として議論しようとするのか、またはそのうちのどのカテゴリー、すなわち、管理職、専門・技術職、事務職、あるいは販売職の、いずれについて論じようとしているのか、ということである。ホワイト・カラー労働を一つの非分化的なカテゴリーとして扱うことは間違いである。第二節で明らかのようにホワイト・カラー層の増加傾向を内部的にみると、その初期乃至前半期では相対して事務職と販売職、最近では専門・技術職の増加率の高いこと、女性の就労化が特に事務職と販売職（アメリカでは特に事務職と専門・技術職）において進んだこと、を知り得た。従つて、われわれは、全体としての増加傾向が副次的な機能分化によつて管理職、専門・技術職、事務職、販売職という内部分化を際立たせただけでなしに、一般に管理職、専門・技術職と事務職、販売職との間の分解（エリート層とホワイト・カラー労働者層）、そして個別の各カテゴリー内部にも分解をもたらしつつあるとみなければならぬだろう。この意味においても、従来の諸説によつては、現代の労働者生活の変化を捉えることはできない。①管理職―高度の権限をもつ高級管理職と中間管理職―、②専門・技術職―高度の資格を要求される専門職と比較的低い特殊の資格としての専門職―、③事務職―管理的および専門技術的側面をもつ事務職と「ルーテン・ワーク」としての事務職―、④販売職―スペシャリストとしての販売職と一般販売員―等の区別、そして公務員と民間員、経営組織の規模の区別をなすことによつて、新中間層、ホワイト・カラー労働の動向を把握していくことが必要になつてきている。

(1)―(iii)資源配分に関する問題。われわれがいう資源とは、人々の行動目標を実現しうる可能性、利用可能な諸手段を意味しており、自然資源・物理的資源というよりも社会的資源 (social resources) である。具体的には、ここでは、①職業と従

業上の地位（労働—生物的肉体的資源）、②所得と資産（所有—物財的資源）、③基本的サービス（医療、近隣、環境の快適さ、交通運輸、法的社会的サービス）、④教育と社会移動の機会、⑤意思決定への参加、⑥自尊、を指している。すなわち、支配層、自営層、生産労働者層といった他の社会層についてと同様に、新中間層・ホワイト・カラー層についてもこれらの諸資源がどのように配分されているのかを現実に検討することである。

そこで、これに関連していくつかの問題が考慮されるだろう。まず、(a)特定の社会層のどの資源配分を問題にしているのか。これまでは、主に①職業と従業上の地位、②所得と資産、④教育と社会移動の機会を中心として、他の社会層と相対させて雇用労働化にもかかわらず新中間層全体の地位の有利さ、安定が指摘されてきたといえる。G・ギデンスがこのことを市場能力 (market capacities) と社会移動 (social mobility) との二つの変数の関係から説明を試みて⁽⁵⁾いる。教育上、技術上

の資格と熟練度が高く、需用にかなつていれば、市場能力が高く報酬も多い。また、市場能力が高く、しかも社会移動が相対して閉鎖的であれば、その報酬も多く地位も安定しているだろう、しかし移動が開放的となれば、逆に競争が激しく相対して市場能力は低下し、報酬も少なく不安定となり易いだろう。いままでのところでは、マニュアル・生産労働者層とノンマニュアル・職員層とを対比して、後者の方が、所得は相対して高く安定性をもつていること、全生涯所得についても独特のパターンがあり生涯所得額も多いこと、特別給付 (fringe benefits) や資産の有利さ、仕事の安定性、学歴も高く昇進の可能性も高いこと、移動が開放的になつても実際には小さな移動の方が多くのものであり、従つて、地位を大きく変える可能性は世代間移動による場合が多いこと、等によつてノンマニュアル・職員層の有利性と安定性がとりあげられてきた。

だが、今日の日本において、③基本的サービス、⑤意思決定への参加、⑥自尊の資源配分を問題にした場合には、マニュアル・生産労働者層と比較した時にどれ程の違いがあるだろうか。われわれは、ここに現代における社会的収奪過程、地位の不整合化・不一致化 (status inconsistency) として市民的自我・市民生活・地域住民社会から切り離され分断された閉塞

的な職場・企業生活の諸状況を指摘しておかなければならない。

(b)新中間層の分解化とブルー・カラーの一部上層の「中間層化」(「中産階級化」*embourgeoisement*) (「豊かな労働者」*affluent worker*)。先に資源配分の①職業と従事上の地位、②所得と資産、④教育と社会移動の機会をめぐつて、新中間層全体の有利性と安定性を指摘したが、新中間層の増加傾向、中でも事務職と販売職の増大によつて、結果として分解作用が進み、①、②、④のいずれの配分をめぐつてもこれらの地位の有利性が低下し安定性が揺らぎ出している。逆に、長い労働運動の中から勝ち得てきた生産労働者の労働生活諸条件の改善安定化、産業化の第二段階から第三段階への転換に至る市場能力の有利さ、消費生活の変化、教育水準の上昇等によつて、生産労働者上層の地位と生活が相対的に向上し、ホワイト・カラー労働下層の地位と生活とに重複し、時にはむしろ上まわる程の傾向を示してきているという指摘さえなされつつある。「中間管理職」の不安といった現象も、新中間層の分解化を如実に示す一端といえるだろう。

しかし、(c)この新中間層の分解化は、産業化の第一段階における主に経済的収奪に関心が向けられていた状況とは異なるものであり、第二段階での新中間層の相対的な有利さと安定さとを経た後の、一般的福祉の増進に一層関心が向けられつつある第三段階における分解化である(「再分解化」)。この意味で、社会生活における価値意識の変化、価値標準・生活標準の変化を見落してはならないし、その変化に基づく資源配分を対比する際の一般的客観的な必要標準(基準乃至規範)と相対的、主観的な標準(望ましき・欲望)とは動態的なものであり、少なくとも産業化の諸段階において異なつてきた。近代における産業化と社会変革は、確かにこれまでこれら二つの標準の差を縮小させて「中間層の把大化」と中間層意識・中間層所屬意識の著しい増加を促してきたが、同時にこれらの標準自体をも上昇変化させたのであり、今日では特に相対的、主観的標準を著しく上昇変化させることによつて再び両者の格差をおし拡げ資源配分に関する新たな関心を呼び起し「相対的剝奪感」(relative deprivation)を強めつつある。新中間層の新たな分解化過程の中で、新中間層にこうした不安状況と剝奪感を

生み落しつゝある。⁽⁶⁾

(1)―(iv)新中間層の生活過程と社会的対応に関する問題。こうした歴史状況にある新中間層・人々が、これらをどのような状況把握・規定し、そして対応するか、という問題は人々の間で決して同じではないし、極めて難しい課題である。いかなる自己決断的行動の準備段階にもつねに状況の規定があり、状況の規定は、諸条件の多少とも明確な概念化と態度の意識化を促すものであるが、それらの内容、拡がり、方向と強さは多様であり、歴史における選択は重層的である。これは、ウェーバーを引用するまでもなく、歴史状況においてもたらされた社会的経済的変動が、一群の人々、社会層（新中間層）の価値の性質に与える影響の可能性を検討することである。近代資本主義社会の生成過程においてはではなく、それとは明らかに異なる歴史諸状況において検討することである。

人々の潜在的、そして顕在的な利害関心、日常生活は、多様に構造化しつつ、重層的に歴史的な展開を繰り拡げているわけで、階級意識を問題にしても大衆の階級意識は革命的指導部が信じこんでいるようにおあつらえむきにできあがつていのではない。指導部の階級意識は、しばしば「……社会をつくる人間が支配されている客観的、歴史的、社会経済的過程や経済的・社会的特質をもつた外的諸条件を概念的に把握している」にすぎない。大衆の階級意識は、そんなことには何の関心をもたず、「彼らが気づかっているのは、これらの客観的出来事の数限りなく多様な日常生活の小問題への主観的反映、定着、影響である。だから、この意識の内容は、食事、衣裳、家族関係、狭い意味での性的満足の可能性、映画、芝居、見物、娯楽、ダンスといった広い意味での性的遊びや満足への関心であり、さらには育児の諸難問、家具類、余暇の長さなど使い方、その他、その他への関心である」⁽⁸⁾。大衆のこの階級意識は、単に日常生活から切り離されて、一方的に虚偽意識であるときめつけて済むものではないし、また、国別に、更にさまざまの社会層、職業層、世代層、性別層、地域によつても異なるだろう。近代日本の一九二〇年、三〇年代における諸社会層の対応と一九七〇年代という現代のそれらの対応は帰す

るところ同じことなのか。なかでも新中間層は、どのような対応をしてきたのか、また新たな歴史状況のもとでどのような対応をしつつあるのか。新中間層がどのような対応をしたのか、という課題こそ本論（序説）以降に続く「近代日本における新中間層の形成と動態」の中心的な課題に他ならない。

(2) 一九三〇年代問題との関連

一九二〇年代、一九三〇年代に、かつての和魂洋才、殖産興業、富国強兵等の勢いとは異なり、早くも一九世紀的西欧「近代」への疑問、それへの余りの傾斜への反省（近代主義への批判、マルクス主義の多様化）がすでに用意され、そのことが逆に反動として思想的な閉塞化と固定化へ転落しつつあった。また一九二〇年前後以降より恐慌、不況が打ち続く中で労使協調と産業合理化が推し進められるが、人々の流動化や都市化が進み、民衆意識の高揚と強い生活意欲にもかかわらず民衆の生活難は和らげられることはなく、やがて「国民生活」の耐乏化が強いられていく。

こうした精神状況・生産労働過程・社会過程・生活過程の展開にみる歴史状況において、知識人・職員層・新中間層は相対して生活基盤を弱められ、危機感、喪失感、没落感を深めつつあったといえる。この新中間層をめぐる状況について一九二〇年代、三〇年代の大正期・昭和初期に「新中間階級論」「知識階級論」「俸給生活者論」等が、民本主義、教養主義、文化主義、社会主義、共産主義、無政府主義、国家主義等の諸（社会）運動とさまざまに結びついて展開されたのであった⁽⁹⁾。

しかし、一九三〇年代の状況の推移は、歴史における選択の可能性と重層性⁽¹⁰⁾とが次第に閉塞され固定化されて、結果的には精神主義、復古主義の強調による強い国家主義的なイデオロギーの抬頭（①資本主義、社会主義が共有している物質主義批判、精神主義、觀念主義、理想主義、②家族主義的傾向、③農本主義的思想、④大亜細亜主義に基づくアジア諸民族の解放⁽¹⁰⁾）と国家体制化をもたらすことになった。丸山真男は論文「日本ファシズムの思想と行動」の中で、「日本におけるファシズム運動も大ざ

つばにいえば、中間層が社会的な担い手になっているということがいえます⁽¹¹⁾と述べて、その中間層を、一つは小工場主、町工場の親方、土建請負業者、小売店主、大工棟梁、小地主、自作農上層、学校教員、特に小学校・青年学校の教員、村役場の吏員・役員、その他一般の下級官吏、僧侶、神官というような社会層、他の一つは都市におけるサラリーマン層、いわゆる文化人乃至ジャーナリスト、自由知識職業者(教授、弁護士)、及び学生層、という二類型を設定していた。そして、特に第一の社会層・類型をとりあげて、「ファシズムの社会的地盤になっているのはこの層である⁽¹²⁾」、「実践的行動的であり、軍国日本において自発的協力を保証する役割を果したのは、この第一の意味での中間層である⁽¹³⁾」と鋭く捉えていたといえるだろう。

だが、この丸山の中間層についての歴史的な位置づけについては、われわれは基本的に同意するとしても、いくつかの疑問をもっている。第一に中間層についての第一類型と第二類型の区分が余りに大ざっぱであり、「近代日本の新中間層の形成と動態」が充分とりあげられてはいえない。従来はナチズムやファシズムとの共通性や対比のあまり、中間層諸層の対応における結合、屈折、離反、漂流、自縛が考察されてこなかったのではないだろうか。更に丸山がいう第二の類型の「消極的抵抗」「分散性、孤立性」は事実そうした傾向を色濃くもつていたとしても、何故に消極的抵抗、分散性、孤立性にとどまることになったのか、もつと掘り下げてみるべき課題と考える。第三に、逆に産業合理化運動や国家動員体制における新中間層上層の生産技術・経営官僚職員・行政官僚職員としての専門技術者や官僚層の動きの研究が更に深められるべきであろう。これら第一、第二、第三の課題は、いずれも大きな研究課題であり今後に残されている。われわれが、いまここで意図しているのは、丸山という第二類型を含めた新中間層が何故消極的抵抗、分散と孤立にとどまることになったか、またそのことが逆に国家主義的イデオロギーや国家体制化を担い推進することが出来得たか、歴史における他の選択の可能性がなかったのか、という第二課題と第三課題に取り組むことである。

従来、国家主義的イデオロギーの抬頭と国家体制化、軍国主義化について、労働運動や反体制運動が軍事的警察的天皇制の弾圧による逼息、社会民主主義による裏切りと分裂政策等による説明が繰り返されてきたが、やはり、日本の資本主義の性格（成長力、合理化）、労働者階級の多様で重層的な構造的特質、産業化、近代化過程での価値観の変容、運動指導のあり方、などの問題をも再考察していく必要がある⁽¹⁴⁾。（一九七六年八月稿）

- (1) わが国の一九五〇年代から六〇年代前後にかけての大衆社会論、ホワイト・カラー論、中産階級論等の詳細については、別の機会にあらためてとりあげてみたい。
- (2) 富永健一『産業社会の動態』、ダイヤモンド社、一九七三年、九七一―〇一頁、飯田賢一『近代日本の技術と思想』、東洋経済、一九七四年、一〇六一―一二頁、Lalje E. Bartlett, *New Work / New Life*, Harper & Row, Publishers, 1976, pp. 9-25.
- (3) Fritz Croner, *Soziologie der Angestellten*, Kiepenheuer & Witsch, Köln・Berlin, 1962, S. 135-139.
- (4) Anthony Giddens, *The Class Structure of the Advanced Societies*, Hutchinson Univ. Library, London, 1973, p. 179.
- (5) *Ibid.*, pp. 179-188.
- (6) 拙著『社会的成層の研究』、世界書院、一九七五年、第四章「現代社会と不平等構造」、および第七章「現代日本の階級構造の変化とホワイト・カラー層―一九五五年―一九七〇年―」等を参照のこと。
- (7) William I. Thomas and Florian Znaniecki, *The Polish Peasant in Europe and America*, Vol. 1, The Gorham Press, Boston, 1918, p. 68.
- (8) ウィルヘルム・ライヒ著（久野収訳）『階級意識とは何か』（一九三四年）、三一書房、一九七四年、三二―三三頁。
- (9) 最近の研究としては、浜口晴彦「新中間階級問題の発生と展開」、早稲田大学社会科学研究所編『日本のファシズム―形成期の研究―』所収、（早稲田大学出版部、一九七〇年）。
- (10) 丸山真男『現代政治の思想と行動（増補版）』、未来社、一九六四年、四〇―五七頁。
- (11) 丸山、同書、六三頁。
- (12) 同書、六四頁。
- (13) 同書、六五―六六頁。
- (14) 白井泰四郎「一九三〇年代の労働者階級」、荒川幾男「一九三〇年代と知識人の問題」、いずれも『思想』一九七六年六月号。